

東京カンテイ、全国の免震マンション・制震マンション供給動向を調査

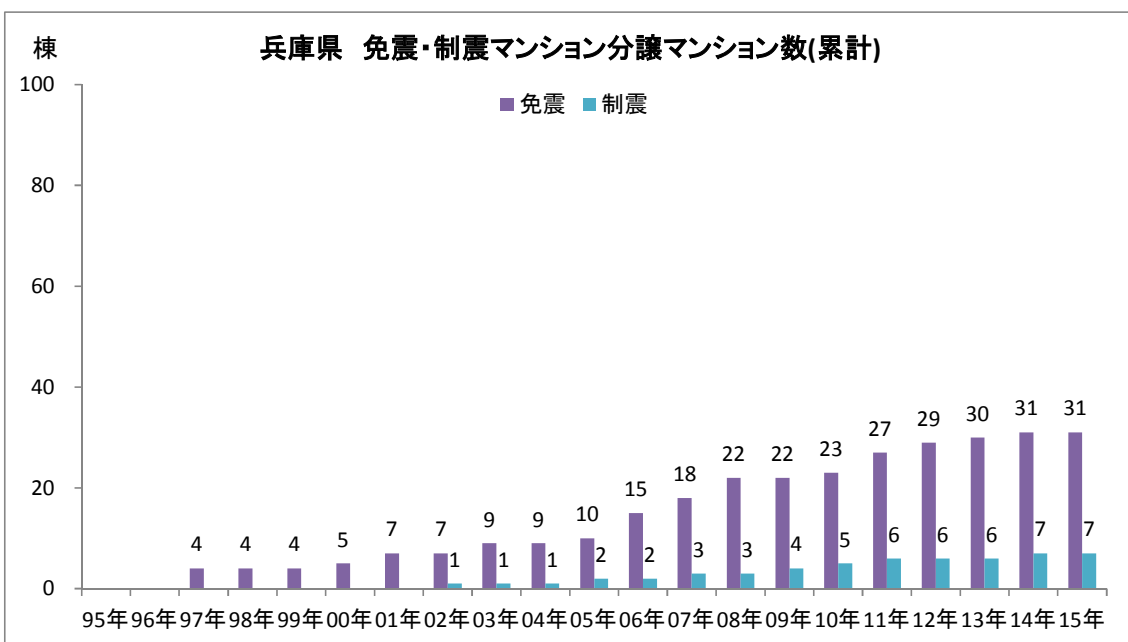
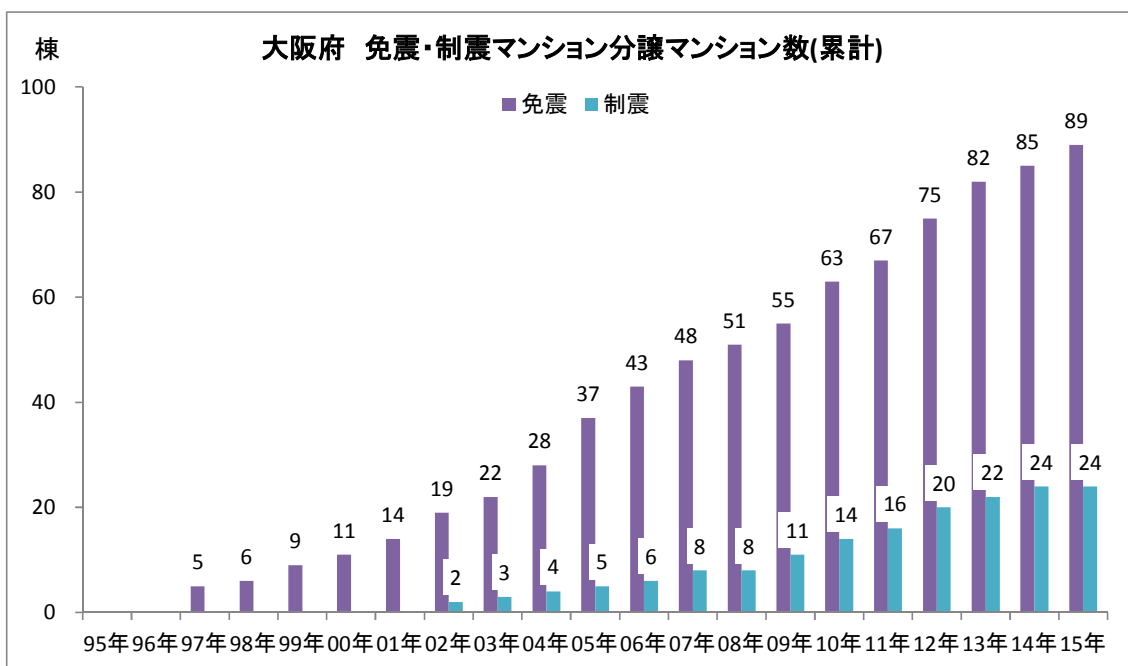
**大阪府と愛知県では免震マンションがこの10年間で急増 兵庫県では供給が鈍化**

大阪府は大阪市内のタワーマンションの増加が、愛知県は「東南海地震」への備えが要因

●大阪府では超高層マンションの急増により免震マンションが増加 兵庫県は伸びが鈍化

大阪府や兵庫県では免震マンションは1997年より供給が始まり、特に大阪府については2003年以降の大阪市内における超高層マンションの供給増加の影響から免震マンションが急増している。兵庫県では増加の伸びは鈍く、他の地域と比べて普及が遅れている。

免震・制震マンションは阪神・淡路大震災以降に供給されているが、近畿圏では1997年以降に免震マンションが、2002年以降に制震マンションが供給され始めていることが窺える。



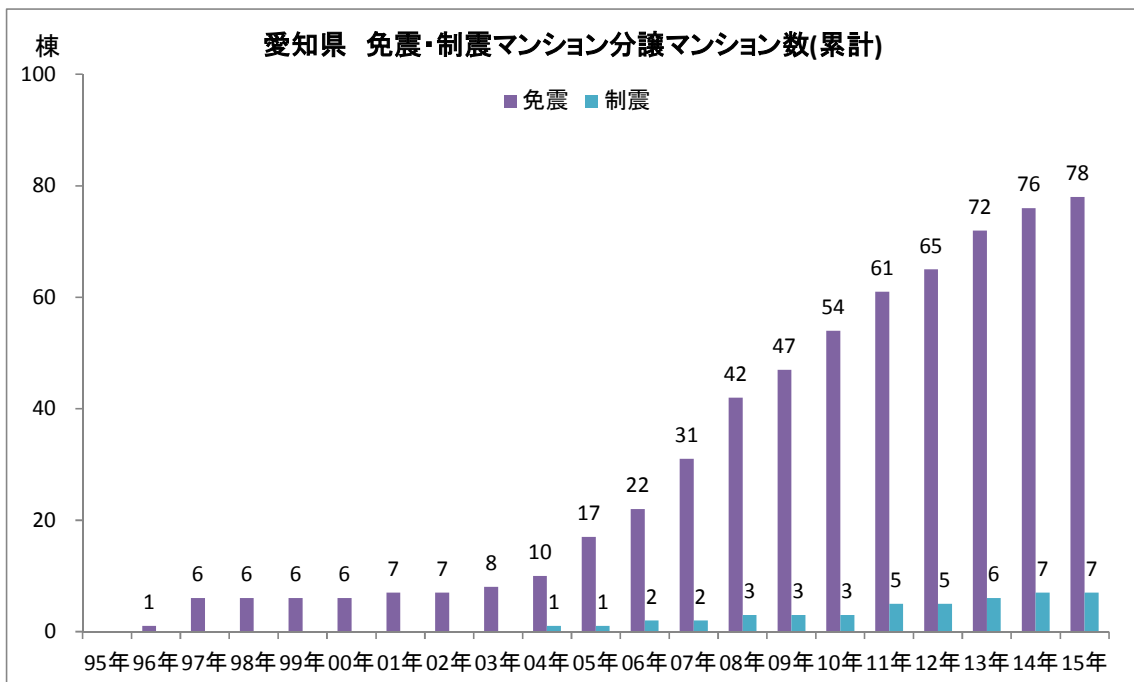
発行  
リリース日

株式会社 東京カンテイ  
2015年10月29日(木)

※本記事の無断転載を禁じます。

●愛知県は免震マンションが急速に普及 「東南海地震」への備え進む

1995年～2015年6月の震度5弱以上の地震回数が2回と主要都府県の中で少ないながら、免震マンションの供給が急速に進んでいるのが愛知県である。2005年時点では17棟であったが、2015年6月時点では78棟となり、10年間で4.6倍の増加となった。宮城県のように地震の頻度が多く、それによって増加している例とは異なり、愛知県は地震の頻度という観点で考えれば極端に多くはなく、東京都や神奈川県と比較すれば、回数自体も少ない。それにもかかわらず、愛知県の免震マンションの棟数が急増しているのは、1970年代から近い将来起こり得ると予測されている「東南海地震」に対する防災意識の高さ、取り組みによるものと考えられる。その対応策として免震マンションの採用が増えているとみられる。



主要6都府県 震度別地震回数分布 1995年～2015年6月 (気象庁のwebサイトより)

	震度5弱	震度5強	震度6弱	震度6強	震度7	震度5弱以上計	シェア	震度6弱以上計	シェア
東京都	23	11	6			40	45.5%	6	37.5%
神奈川県	3	3				6	6.8%	0	
大阪府	1					1	1.1%	0	
兵庫県	1		1		1	3	3.4%	2	12.5%
愛知県	1	1				2	2.3%	0	
宮城県	23	5	4	3	1	36	40.9%	8	50.0%
6都府県計	52	20	11	3	2	88	100.0%	16	100.0%

兵庫県の震度7は「阪神・淡路大震災(1995年)」 宮城県の震度7は「東日本大震災(2011年)」

※1996年9月以前の震度5、震度6はそれぞれ震度5弱、震度6弱として扱っています

集計対象：全国の免震装置・制震装置が設置された分譲マンション。ワンルームマンション、事務所・店舗用など、全ての区分所有形態の住居用建築物。

集計期間：1995年1月1日～2015年6月30日までに分譲されたマンション 対象地域：全国

発行  
リリース日

株式会社 東京カンテイ  
2015年10月29日(木)

※本記事の無断転載を禁じます。